

るテーマを有する諸都市や地域との連携の可能性を探ることを重点として活動を進めてきました。

北陸圏に位置する長野市を考える

建設省北陸地方建設局（現国土交通省北陸地方整備局）(社)北陸建設弘済会による北陸地域づくり戦略フォーラムアップ活動推進部会に参加し、特別プロジェクト「信越エキゾチックトレッキング委員会」を設置。6回の推進部会と2回のフォーラムを開催しました。また、第7回弘済会主催の「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業に応募し、選定されました。

水系（特に千曲川）を軸として考える長野市

「千曲川アートライン」を考える会を開催し、東北信の美術館17館との意見交換、情報収集を行いました。

第3研究部会（コンベンション・イベント誘致と活性化の研究）

部会長／倉島 圭三

イベント・コンベンションを継続的に大量に誘致すべく研究を開始し、NECO（Nagano Event Congress Organizer）の設立を提案しました。しかし、専従できる人材を見つけ出せなかったこと、関連する組織の理解が得られなかったこと、採算の見通しが難しかったことなどから、事業としての実現を見ていません。昨年度からは長野市スケート協会とのかかわりの中で、スケートの振興、競技大会の支援等の研究方向が出されましたが、後援会への入会促進を行っただけに終わっています。

第4研究部会（長野市を中心とした公共交通網の研究）

部会長／岩野 彰

第5部会とも合同で部会を数回行いました。市内循環バスや文化施設等を巡るバス、市街地を巡回するループバスなど新しいバス網や、低料金で下駄履き感覚で乗れるバスが必要だと思えます。バスが時間正確に運行されるための道路環境の整備も必要です。乗合バス事業の規制緩和が予定され、新しい交通体系設立の可能性も含んでいます。「住む人にやさしい街づくり」とともに「人が主役の交通環境づくり」を目指

し、研究を続けていきたいと思えます。

第5研究部会（中心市街地活性化問題の研究）

部会長／滝澤 芳一

中心市街地活性化の問題は、長野市に住む人全体の問題です。シンボルのある街をつくるため、具体的にその方法を見出そうと活動を進めてきました。「どうする長野 皆で考えよう21世紀に向けて」と題したパネルディスカッションや公開討論会、TMO勉強会、塚田佐長長野市長との対談、公開部会などを開催しました。

第6研究部会（小学校の統廃合と都市計画の研究）

部会長／柳澤 一夫

鍋屋田、後町、山王の3小学校の統廃合については、平成11年に「山王小の跡地に新設校を」との結論に至りましたが、今なお燻っているのが現状です。また、城山、加茂の2小学校の統廃合についても賛否両論があり、進展していません。教育的見地から考えても一長一短があり、市街地活性化や善光寺周辺の世界文化遺産登録等、長野市全体の街づくりの観点まで含めて考え、英断をしなければならぬ時期にきていると思えます。

第7研究部会（学校・研究機関等研究学園都市づくりの研究）

部会長／星沢 哲也

長野市が平成3年に策定した「長野北新都市開発整備事業」について、事業推進に向け民間としてどのような実践活動ができるか研究を進めました。長野北新都市対策室では平成12年5月に第一回検討委員会が行われ、その後3回の幹事会を開催しましたが、大きな進展は見られませんでした。

第8研究部会（新産業・アミューズメントの創出による地域活性化の研究部会）

部会長／竹内 伊吉

新産業としての農業の再生、都市と農村の連携を目的に「リンゴの木オーナー」制度を実施しました。採算性については、一般的な農家収益を大幅に上回ることができました。今後はHPを活用して、広告宣伝を行ったり、オーナー

会員との距離をより近くしていきたいと思えます。また、低農薬等の特性を明確化し、地域ブランドの確立を行うための共同作業を考えています。詳細なコスト計算を行い、農業の経営的視点を確立させたいと思えます。また、新産業としての高齢者雇用創出の可能性を探るべくアンケート調査を行いました。各企業は、高齢者に対しその人材を有効に活用しようとしており、今後、人材として能力等についての情報が整備されれば、人材の流動化が図られる可能性が大きいとの結果が出ました。

第9研究部会（中核都市の研究）

部会長／笠原 甲一

平成11年4月からの長野市中核市制定に向けて、どのような提言ができるかを検討すべく活動をスタートさせました。平成12年4月からは、地方自治法によるところの長野広域連合も決定し、今後は広域連合を経た市町村合併が重要視されると思われれます。

第10研究部会（オリンピック施設の活用研究）

部会長／山本 方俊

当初エムウエーブ活用の目玉であったナショナルトレーニングセンター誘致に的を絞り研究をしていましたが、誘致活動の一旦凍結という動きにより研究継続を断念しました。文科科学省の動向を見て研究を再開したいと考えています。その後の研究は、アイススポーツを取りまく環境や課題、発展の可能性を探る方向に修正し、競技団体を中心に監督や選手、指導者等の皆さんとのヒヤリングを重ね、「長野アイススポーツ白書」を作成しました。今後の問題点を浮き彫りにすることで長野市の将来展望を明確にし、各スポーツ団体の育成や学校教育におけるスポーツの取り組みに対する提言を行いました。

【特別委員会】

セントラル・スクエア特別委員会

委員長／藤澤 博

セントラル・スクエアはオリンピック記念公園として中心市街地に跡を残すことが望ましいとの認識で検討してきましたが、長野市の中

心市街地活性化策が具体的に明らかにならないことや、TMO設立に資する機会を模索していること、地価の下落が激しく土地活用の時期としては難があることなどから、具体策の成果には至っていません。現在、休日には様々なイベントに使用されるなど市民の広場としての機能は十分に果たしており、(株)長野セントラル・スクエアもウィークデーパーキングの収入で通常経費を賄えることから、当面は現状を維持し、さらなる検討を続けたいと考えています。

エムウエーブ特別委員会

委員長／青木恵太郎

オリンピック後のエムウエーブの後利用について、様々な角度から研究を重ね提案を行ってきました。今後は単なるエムウエーブのみの経営戦略にとらわれずに、長野須坂インターから中心街までの街づくりや、県外からの観光客も取り込めるようなアミューズメント施設としての活用、長野駅から直結できるような交通体系の整備等、総合的な戦略が必要だと思われれます。

PFI特別委員会

委員長／若林 健太

平成11年に国会でPFI基本法が制定されたことを機に、NUPRIとして部会を設け研究を進めてきました。長野県企画局との合同会議の場も設営し、長野県として現在取り組まれている状況や、民間としての考えなどを意見交換しました。今後、委員会活動としては休止しますが、組織としてのノウハウは蓄積されましたので、各部会で事業を計画される際に利用して頂けるよう体制をとっておき、長野県の動向を引き続き注視していくことが必要だと感じています。

中心市街地Bゾーン検討委員会

委員長／小出 昭雄

中心市街地に位置する大型店舗「長野そごう」「ダイエー長野店」の相次ぐ閉鎖問題にどのように対処していくか、検討と提案を行ってきました。中心市街地活性化を研究する第5部会はもとより、公共交通機関の研究をする第4部会など他部会や他委員会との連携や共同研究を進めてきました。

NPO法人設立、活動開始

6月18日、第7回NUPRI総会が行われた後、NPO法人設立総会が開催されました。NUPRIは、これまでの任意団体から特定非営利活動法人長野都市経営研究所へと衣替えをいたしました。それとともに、研究部会、特別委員会も見直しをし、新たな研究テーマが掲げられました。今後引き続き地域社会の発展のため、NPO法人として積極的に活動を進めていきたいと思います。



理事長
鷲澤 正一氏

設立趣旨

長野都市経営研究所は平成6年11月、長野市を中心としたオリンピックゾーンの将来のあるべき姿を研究し、その実現に向けて提言・実現していくことを目的に活動を開始しました。長野オリンピックの際にはセントラル・スクウェアを表彰式会場に提供、商店街の1店1国運動への助成、各種ボランティア活動への積極的参加、また、エムウェーブ経営の第三セクター化にも協力し、多大な貢献をいたしました。

オリンピックを契機にインフラは整備されましたが、21世紀に入り全国の都市と同様、中心市街地の衰退問題が拳にクローズアップされてまいりました。豊かな自然に囲まれ、歴史・文化の香り高い、住む者にとって誇りを感じられる街にするにはどうすればよいのか、行政に

任せておくだけでは解決しません。目まぐるしい環境変化に対し、街づくりをめぐる提言・実現活動は継続していく必要があります。また、広域的視点も維持してまいります。

平成10年3月、特定非営利活動促進法が制定されたことにより、これまでの活動をより一層活発化し社会的に認知された活動団体にするために法人化を決定しました。6年余りの従来の活動を引き継ぎ、街づくりの推進を図る活動を通じ、地域社会の発展により一層寄与することを目的として、特定非営利活動法人長野都市経営研究所を設立するものであります。

役員・研究部会・特別委員会について

役員に関しては、顧問、特別アドバイザー、監事は今まで通りの方々をお願いをしました。理事は登記を義務づけられているため、正副理事長を含め10名とさせていただきます。実際には常任委員会が実務的に動くということをご理解いただきたいと思います。研究部会は今まで10あったものを7つに集約しました。特別委員会には、TMO特別委員会とニューアグリカルチャー委員会が新しくできました。いずれもこれから先追加をしていくということを前提にご理解いただきたいと思います。全員の皆さんにどこかに入っていただきますが、当然だぶって入っていただいても結構です。

平成13年度及び14年度の事業計画

【新研究部会】
情報インフラ研究部会（情報インフラの活用に関する研究）

フルネットセンターの活用等オリンピックのインフラ利用を含め、長野市の先進的なインフラを積極的に活用する方法を模索します。ITインフラの研究を通じ、新しい産業の創出や長野の街づくりの在り方について研究しま

す。また、会員向けにはNU NETの活用を普及させ、先進の情報収集のため講演会・勉強会、先進企業の視察見学等を開催します。

公共交通研究部会

（長野市を中心とした公共交通網の研究）

部会長／岩野 彰

長野市及び周辺の公共交通機関の利用促進に関するシステムの研究は重要です。シャトルバス導入の可能性や歩きたくなる街づくり（パークアンドライド）を研究対象とします。しなの鉄道や長野電鉄木島線廃止等の現実も直視した中で、地域の公共交通のこれからの在り方について研究します。人が主役・環境に優しい・夢のある街をテーマに考え、TMOにも積極的に参加し、自分たちの街・使いやすい交通網の構築を目指していきます。

中心市街地研究部会（中心市街地活性化の研究）

部会長／滝澤 芳一

セントラル・スクウェア、そこら跡地、ダイエー跡地、A1地区、小学校統廃合等の課題を抱えている中心市街地活性化問題を研究します。商業エンターテインメント等魅力ある快適空間の創出、歴史文化性の創出、快適な住空間の創出を観点に、ソフト、ハード面から具体的な提案を行っていきます。また、善光寺周辺の世界文化遺産運動も視野に入れながら、長野のグランドデザインづくり運動を進めていきます。TMO設立運動にどのような関わり合いをしていくのが望ましいか、研究、実践を行います。



新産業研究部会（産官学共同研究による新産業創出を研究）

部会長／竹内 伊吉

市民の経済的豊かさを維持し、バランスのとれた活力ある産業環境の整備をより進めるため

に、オリンピックを契機にした人的ネットワークを活用した新しい産業（ソフト、観光等の創造的な第三次産業）を複合的な視点に基づき創出していきます。国立大学の独立法人化の流れに伴い、大学のノウハウ、研究成果のビジネス化等が時代の要請としてある中で、産官学が一体となって新産業の創造に取り組む必要があります。NUPRIが地元経済界のさきがけとなって活動研究します。IT活用委員会、高齢化に対応する住宅検討委員会、農林業活用委員会の検討及び設立、また、高齢者の市民参加事業の検討を行っていきます。

地域連携研究部会（地域と地方自治の在り方について研究）

部会長／笠原 甲一

地方分権一括法が施行され、広域連合が実施される中で、従来の枠組みに囚われない、新しい地方自治の在り方や連携が求められています。単なる行政効率だけの切り口にとどまらず、「個性ある地域の発展」という基本理念を踏まえながら、文化・観光面等も配慮した観点で、民の立場、とりわけNPO団体として提言をしていけるような研究部会にしていきたいと思えます。

スポーツ振興研究部会（スポーツ振興を考えた街づくりを研究）

部会長／山本 方俊

オリンピック施設の採算等を冷静に検討した上での提言を考えます。アイススケート等ウィンタースポーツの普及や長野地元クラブチーム（アイスホッケー、サッカー等）の誘致・結成に関する検討等を行います。スポーツ教育の振興と合わせて、スポーツ関係を含む幅広いイベントの誘致や、長野のスポーツデータベース作成にも研究します。

環境に関する研究部会（広い意味で環境問題に関して研究）

部会長／若林 健太

環境との共生という21世紀テーマに取り組みます。自然豊かな長野に住み、経済活動を行う会員の皆さんが取り組むべき論点について抽出し、セミナー等を開催したいと思えます。企業

としての論点では、環境ISO等をキーワードに取り組みます。ISO取得企業から取得後の効用等についてセミナーとして発信していきたいと思えます。また、行政が取り組む課題等も調査し、今後、社会として取り組むべき方向性を研究します。浅川ダム問題については、連続討論会を開催し、賛成反対両方の立場に立って冷静に検証し、部会としての意見を取りまとめたいと思えます。

特別委員会

セントラル・スクウェア特別委員会（セントラル・スクウェアの管理運営）

委員長／藤澤 博

セントラル・スクウェアの公共広場としての維持活用を旨として、諸方策を検討します。オリンピック記念公園等の緑地とするか、マルクトプラッツ等、中心市街地活性化に資することにしたと考えています。一方、榊野セントラル・スクウェア他2名の民有地であるため、固定資産税等を含む経費負担が継続してあります。常に財政上の均衡を保つ課題が残っています。

エムウエーブ特別委員会（NUPRIの資産が投入されているエムウエーブの運営への助言）

委員長／清水 光朗

株エムウエーブの経営に資することを目的として委員会活動を行っていきます。(株)エムウエーブの抱える当面の問題としては、収入面を安定させ、健全な運営を行うことに尽きますが、冬季利用者の拡大、特にスピードスケートの裾野の拡大として、小中学生を対象にした対応を検討する必要がありますと考えます。関係諸団体、NUPRIの関連部会と連携して問題解決を図っていききたいと思えます。

信越トレッキング特別委員会（国土交通省との協力で信越トレッキングに関する研究）

委員長／市村 次夫

12年度北陸地域づくり戦略のフォローアップ活動推進の事業継続要請を受け、フィールドワークへ向けての活動を進めていきます。まず、ビジョンに共感する有志を募り、NPO設立に

向けて動き出すための研究・準備を行います。情報の集約については、Webサイトを核にし、Webサーバのシステム構築、コンテンツ整備、メンテナンスを行います。情報一元化のための事務局を設置し、参加を促すためのPR広報も展開します。また、モデルコース設定だけでなく、自然保護のルールづくり、教育的な視点からのマニュアル作成、サイン計画等を含めた基本プランを作成し、その一部を現実に実施して検証します。また、北陸地域の活性化に関する研究助成事業として年度内に「飯山ウォーキングサミット」を開催します。

TMO特別委員会（TMOに対応するための委員会）

委員長／夏目 潔

TMO設立準備会への参加、準備会参加者への連絡・調整等、TMO設立に向けて積極的に関わりを持つていきます。また、長野におけるTMOのあるべき姿、取り組みべき具体的テーマの研究を推進していきます。他都市におけるTMOの現状研究も行っています。

ニユーアグリカルチャー特別委員会（地域の農業特性を活用し事業化を推進する委員会）

委員長／掛谷 嘉則

農村地域の持つ「知恵」、とりわけ高齢者の持つ「生産者としての知恵」と消費者側に立つ



我々の有する資源である「情報」「流通」「販売」「観光」等に関する「知恵」を合流させながら、農業の豊かさをくり上げていきます。リンゴの木オーナー制度の規模については、従来の25口から50口前後に拡大します。HPを活用し、オーナー会員を募集したり、生育過程等の情報伝達を行います。また、地場産業としての農業市場性の研究や、流通システム、消費者市場マーケットの研究も行います。

循環型社会を目指して

総会終了後の講演会では、長野県環境保全協会の会長である八十二銀行頭取（現会長）・茅野實氏を講師に、環境問題についてお話いただきました。環境に関する研究部会が新しくできたこともあり、これからのNPO法人としての活動に大いに参考にしていきたいものです。



長野県環境保全協会
茅野 實氏

人間は緑がなければ生きられない

環境問題は実は非常に簡単なことで、人間さえいなくなれば地球はよくなるのです。しかし我々はいなくなりたくない、それでなかなか難しくなるわけです。人間は緑がなければ生きられないという大前提が、今揺らぎ始めています。地球には炭酸ガスと水があり、植物に太陽光線が当たると炭素化合物ができ、そこに火をつけると酸素が化合してエネルギーが発生し、またもとの炭酸ガスと水に戻るといふ循環があります。これを利用して動物が生きています。40億年前に生命らしきものができ、進化と適応を繰り返しながら今の地球の生態系ができたといわれています。生物には皆天敵がいて、ある種の生物だけが多量に繁殖しないようなシステムが埋め込まれています。強いもの、賢いものが地球を支配する、生き延びるといふことではありません。変化に適応できたものだけが生き延びる、これが進化です。人間は生物の一つですが、他の生物と格段に違つのは脳みその大きさで

す。知恵とよばれる能力を持ち、それを駆使して生きているので、ほとんど天敵はいない状態です。そういう生物は他になく、人間は地球の生態系からはずれてしまったといえるでしょう。生命は、細胞やホルモンなどいろいろな働きが、大変微妙なバランスを保つ中で維持されています。例えば、人間の体の中でバランスを無視した細胞は癌です。地球の生態系にとって人間は癌細胞のようなものだと思います。化石燃料を使うことで物質的な豊かさが地球上に実現し、それに比例して人口爆発が起りました。

人間は、自然の回復力や進化の速度を無視した化石燃料の使い方をしており、生物全体の生存環境が大変劣化しています。20世紀初めには、石油資源の枯渇が問題になり、石油はあとのくらいあるのかという論議が続けられてきました。ところが1960〜70年頃から、資源が枯渇するよりもっと早いスピードで人間が息苦しくなってしまうのではないかと、ということがいわれ始めました。今我々がやっているような生活レベルで60億人が暮らすとなると地球が3個必要だという計算が出ています。しかし、いささかの拡大もできないのが宇宙船地球号です。生態系を維持していくには時間が必要です。自然の回復力を無視したスピードとはどのくらいか。木が1本育つのに約75年かかるとして、この木を60分で使ってしまうということ。そうすると、あと74年364日23時間をどうやって生きたらよいのか、そのぐらいのスピードで石油を使っていると想像していただければよいと思います。実際に、温暖化、異常気象、酸性雨、オゾン層減少、化学物質による水・土・空気の汚染などが起こっています。特に10年以内に確実におとずれると予測されている恐ろしいことが、水不足です。水不足で多くの人が死んでいくと予想されています。そして、大規模な飢饉、生殖異常、発育不全、短命化、窒息死など様々なことが起きると、多くの学者が推測しています。

日本は西洋の文化を疑つことなく学んできました。今振り返ってみると、西洋の文明には二

つの欠陥があったと思われれます。それまでの西洋文明は、人間の努力次第でいくらでも拡大していけるという前提がありました。しかし、そんなことはない、地球は有限であるということがわかってきました。また、イスラムやユダヤ、キリストなど一神教は、この世をつくった創造主を信仰するという宗教です。問題は、創造主が世界をつくったときに、人類は他の生物よりも一格も二格も上の存在だ、他の生物とは違うんだといったことです。確かに脳の大きさは違いますが、他の生物と違う法則で生きていけるはずはありません。人類は自然の征服者であるという考え方にはクエスチョンマークが付くということがわかってきました。

資源循環経済・循環型社会へ 価値観の変革を

2000年、初めて公の言葉として「循環型社会」という言葉が使われました。内容はともかく、循環型社会形成推進基本法という立派な名前の法律ができました。これからの社会は、資源循環経済、循環型社会に変えていかなければ困ると思います。生存環境の劣化と資源枯渇の問題が、現代の閉塞感の根源にあると思います。株式や土地など資産のストックのデフレの背後には、環境汚染と資源枯渇という問題が冷たい目でにらんでいるように思います。若者の無気力、刹那的な行動の根源もここにあってはと思います。成長拡大や便利さ、大量廃棄から脱却して、環境保全と資源循環を組み込んだ生産や流通、消費、あるいは新しい環境保全産業への投資が必要だと思えます。

日本は戦後、世界のどの時代にもなかったような経済成長を遂げましたが、ほかに世界史にはないようなことを行っていた時代がありました。それは、高度循環型社会が成立していた江戸時代です。江戸時代は鎖国をしており、外国から物らしい物、エネルギーらしいエネルギーは何も入ってきませんでした。その中で3000万人近い人口が住み、大変高度な文化、芸術を繰り広げていました。江戸時代にはゴミはほとんどなかったといわれます。都会で排出された糞尿が近隣の農村で素晴らしい肥料に還元されるなど、ほとんど全てのものに循環シス

テムができていました。我々は既に先祖が循環型社会を経験しているのです。決してどうにもならない追いつめられた生活をしていただけでもないのです。日本ほど温暖多雨に恵まれた国土はありません。石油は飲めないが水なら飲んで生きていけるという点で、日本は大変素晴らしい資源国家であると思います。日本には、循環型社会に向けて世界に発信できるポテンシャルが大いにあります。

持続可能な社会とは、将来の世代を危険にさらすことなしに現代のニーズを満たす社会である。と、1987年の国連で定義されました。しかし今、将来のことをいう前に現代のニーズでさえ足りないといわれているのですから、もっと違う価値観、欲望を抑制するという価値観に変えない限り、持続可能な社会の実現は不可能だと思えます。欲望を抑制する価値観や自然を大切に思う思想は、産業革命以降の西洋にはありませんが、東洋の仏教や儒教の中には昔からあります。そういった価値観へ変更をしなれば、環境問題は解決しないと思います。我々が欲望を拡大させればそれにつれて地球も大きくなるということはない。地球の有限性と経済的な拡大は必ず矛盾が生じる。今さえよければではなく、後世代まで人間が存続していくことに意義を認める。人間だけでなく他の生物にも生存権を認める。以上が地球の環境倫理で、このように価値観を変えなければならぬ重大な局面にきていると思います。拡大、成長とばかりいわないで、循環、永続ということに重きを置くような考え方に変えないと環境問題は解決しません。環境を汚染しないことを優先する新しい豊かさとはどういうものか、きちんと定義しないとイケないと思います。有限の地球上では際限のない財物の拡大は不可能だと認め、そのかわり心や知恵を無限に向上させていくように頭を切り替えていくことが大事です。昔から、中庸とか黄金律、低処高思、少欲知足、人はパンのみにて生きるに非ずとかいわれています。財物に関する限りはほどほどよいということが大事だと思えます。

環境保全活動の現状

自然を一番汚しているのは企業にもかかわら

ず、今まで環境保全に対しては自然保護団体や消費者団体、地方自治体が活動を行っていました。それがここ5年ほど前から、企業による環境保全活動が急速に進み始めました。環境保全のバロメーターとしてISO14000認証の取得があります。取得した会社の数は、日本は世界一です。ただし、こういった認証はISOだけではありません。ISOに関する限り日本は世界で群を抜いており、中でも長野県は企業の比率からいうと上位5県に入るほどです。環境保全活動に向かうエネルギーがフツフツと湧いてきているような気がします。少しぐらい値段が高くて環境に優しい商品を買おうという消費者の運動が高まれば、環境に配慮しない製品を作る会社はたちどころに倒産する可能性もあります。また、企業間の圧力も高まってきま

した。例えば、日本の企業が北欧の企業と取引をしようとする、真つ先にISOを取得しているかどうか聞かれ、取得していなければ、そこで門前払いだそうです。企業間では、環境に配慮した製品でないと買わないという状況になりつつあります。県内最大の製造業であるセイコーエプソンさんも関係企業に、このグリーン調達を宣言しました。規制緩和の時代に、環境に関する法律だけは毎年厳しくなっています。環境問題なんかどうでもいいと思っていると、あまり遠くない時期に商売ができなくなる可能性が出てきます。省エネ、省資源を心がけ、できるだけゴミを排出しない、排出されたらそれがリサイクルのシステムになるように、分解しやすいように設計するなど、最後の処理を予見して製造工程自体を考慮することも大切です。



そしていきつくところは、何も環境に残さない、一つもゴミを出さない、ゼロ・エミッションです。それには、三つのR・リサイクル、リデュース(節約すること)、リユース(何回も使うこと)があげられます。スウェーデンでは、ペットボトルは少し厚めにして30回ぐらい使うというリユースシステムができています。日本では、ビールビンと一升ビン、牛乳ビンが古くからリユースされています。しかし、その他のビンの分別はとも面倒です。作る段階から回収のことを考えて、いろいろな形のビンを作らずに何種類かに統一すればいいんですが、日本ではやりませんね、こんな簡単なことができないのがとても不思議です。

きで借りるなど、考えなければいけないと思います。また、循環コミュニケーションを形成していくことも大切です。例えば、長野市のある企業は今、ほとんどゼロ・エミッションで操業しています。不要になった豆腐の廃液はメタンガスにして燃料として利用し、オカラの一部は脱水乾燥してキノコ培養地栄養剤に活用するなど、無駄なものがほとんどでないシステムでやっています。ただし、オカラで作った栄養剤を買う人がいないと循環がうまくいきません。そのため、ある程度の広さのコミュニケーションネットワークをつくる必要があります。そこでIT化、通信技術は大変な威力を發揮します。インターネットは従来に比べて随分安くなった上、必要な人と直接やり取りができるので仲立ち人がいなくていい。透明性や双方向性もある。ITは、産業全体の省エネ化に大いに役立ちます。長野県環境保全協会では、環境保全にきちりと取り組んでいただいている企業を毎年数社表彰させていただいております。

民間の自助で中心市街地の再生を

戦後、民主主義が輸入され、for the people(国民のためにやりましょう)ということとは合格点になっていると思います。しかし、民主主義の一番のもとであるgrass root(国民自身がやりましょう)ということが、日本人は弱いと思います。中心市街地の活性化についても、市街地の人やろうという気持ちにならないとダメだと思えます。中心市街地は長野市の顔であり、街の魅力の根源はそこに住む人の魅力です。住む人に魅力がないとどんな商品を持ってきてもあまり成功しないでしょう。そして、歩く人たちの街にすること。車社会の魅力はじりじりと低下していくと思います。歩く人の街をきちんとつくるのが、長野市100年の計にとって大事だと感じています。また、若い人が賑やかにやってくれさえすればいいということでもありません。オリンピック時に中心市街地の店がどれくらい儲かったか。あれだけ人が出て賑やかになったものの、商店の売り上げはほとんど影響がなかったそうです。賑やかなだけではダメ、お金を使ってくれる人が来ないとダメなんです。日本では熟年の人、年金受給の人が一番

お金を持っているんです。そこで、熟年の街にしていけるのがよいと思います。熟人(老人)力を確立して、年齢に関係なく健康な限り一生働くという社会にする。年をとった人でも楽しくできるような仕事の編成、やり方の工夫をしていくことが必要です。隠居してぶらぶらしてはダメ。そんなことをしていたら、若者は年寄りのために一生苦労し続ける人生になってしまいます。少子・高齢化を迎え、年をとっても働ける限り働くんだけ、死ぬまで自己責任で生きていくんだという強さが必要だと思えます。

表参道で事業をやっている皆さん全員が、このままではもうどうにもならない、ギブアップだといったときから再生は始まります。今のままでも何とかなるかもしれないと思っている方がいる限り、再生はできないと思います。1.8kmすべてを商店にすることは、需要と供給の関係からみても成り立ちません。商店だけでなくほかのいろいろなものを組み合わせたい街づくりが必要なんです。その担い手は街を生き生きさせたい人たちの集まりで、その人たちの情熱を結集させないとダメだと思えます。しかし、全員がそういう人ではないかもしれないので、利害を調整する仕組みをつくらないといけない。そこで、土地は売りたいくないが商売はできないという人に、土地を現物出資していただき、資本金1000億円ぐらいの大きな表参道株式会社というものをつくる。街の基本的なフレームワークと核になる施設を数ブロックつくる。そして、商売したい人はその会社から土地を買ったり借りるなりする。会社が儲かったら、出資した人に配当金を払う。そうすれば、先にギブアップした人と情熱を傾けた人との利害調整が若干つくかなと思えます。その中核となるのが、NUPRIがたち上げたTMOです。

「価値観の変革はライフスタイルの変化から、ライフスタイルの変革は価値観の変化から。」だと思えます。一人一人が知恵ある生物であるかどうか、試されるのが21世紀だと思えます。もはや環境保全は社会貢献だという段階ではなく、企業あるいは市民の義務であると考えられます。目指すところは焼却炉のいらぬ世界です。「我々の楽は子孫の苦、極楽願うより地獄を作るな。」大人としての我々がやっていかねばならないことだと思えます。

アメリカにおける市街地活性化の取り組み 企業・行政・NPOのパートナーシップによるまちづくり

7月4日に行われた合同勉強会では、日本太平洋資料ネットワーク(JPRN)理事長の柏木宏氏をお招きし、お話を伺いました。柏木氏はアメリカのカリフォルニア州オークランド在住で、NPO非営利組織を自ら設立し、20年近く活動されています。最近では日本とアメリカの橋渡しの活動もされています。



日本太平洋資料ネットワーク(JPRN)理事長
柏木 宏氏

サービス提供者としてのNPO

オークランドのチャイナタウンの一角にあるエイジアリースオースセンタービルディング(アジア系資料センタービル)の中に、私たちのオフィスがあります。このビルはもともと由緒ある建物で、保存をしたいという話から、NPOの類型であるCDC(Community Development Corporation・地域開発法人)の二つ、イボルトという団体がこのビルを改修して、2階から上はNPO、1階は商業テナントに貸したのです。NPOは、様々な社会問題があるときに、それを自分たちの事業として展開し利用者に提供するというものです。この場合は、アジア系の団体が集まる場がないという問題に対して、イボルトが古いビルを改修して貸すという事業を行いました。従来の市民運動は行政への働きかけが中心ですが、NPOは直接的なサービス提供を行うことが中心です。行政は地域にどんな問題があるのか把握し、解決するには

どうしたらよいかNPOに求めます。そしてNPOからよい提案があれば、行政はそれを受けて資金を提供するという、RFP(Request for Proposal・問題解決に向けた事業の委託)というシステムができています。

アメリカにおける街づくり

アメリカの街づくりは、Community Development(地域開発)という言葉で表現されます。19世紀前半は、農村での問題を念頭においた概念でした。この頃は行政そのものが脆弱で、セルフヘルプ(自分たちで相互支援をしていかなければならない)という考え方がありました。そして、南北戦争後にセツルメント運動(移民の大規模な流入に対し隣保館を建設)が行われ、20世紀に入ると、農村の荒廃状況を改善するため、政府主導による農業委員会が設置されました。1930年代には低所得者住宅建設への連邦補助開始、1960年代には農村・都市の貧困化に対しアラバチア委員会やCDCが登場しました。CDCは、周辺に新しい都市ができたことで古くからある中心部が貧困化してしまつたのをどうしたらよいか、ということから生まれました。現在、全米に3千数百から4千ぐらいあります。当初は政府や助成財団からの資金で活動していましたが、民間からの自主的な資金を取り入れていこうと、1977年に地域再投資法ができました。これは、開発が遅れた地域で所得がない人に対し、金融機関は融資上や銀行業務上で差別をしないようにというものです。この法律をテコにして、NPOは銀行に、低所得者向け住宅建設の融資や、低所得者が起こそうとしているビジネスに対しての小额贷款を積極的に組むよう働きかけ、銀行は相次いで地域開発のための商品を開発しています。その後、1987年には、低家賃住宅建設資金控除制度(LITC)ができました。低所得者向けの住宅に融資を行うと、融資を行った会社が税制上の優遇措置をとれるというものです。大きな営利会社からの資金が、地域開発

に対して提供されるという仕組みができたのです。また、最近ではCDCのほかEDC(Economic Development Corporation・経済開発法人)という言葉も聞かれるようになりました。どちらもNPOですが、CDCは住宅建設、EDCは雇用創出や企業家支援を中心に活動しています。

具体的なCDC・EDCの取り組みとしては、都市の貧困に対するヘッドフォード・スタブサント再生法人、工場閉鎖に対するバナナケリー地域改善協会、基地閉鎖に対するインディアン国家連合地域開発法人、失業問題に対するルビコン・プログラム、企業家支援に対するサンフランシスコ・ルネッサンスなどがあげられます。ルビコン・プログラムではキーキ作りを行っています。ルビコンは従来、慈善的なものですが、それではいつまでも自立できません。そこで、自分たちでお金をつくりながら問題を改善していくという、企業家的なNPOの考え方が生まれたのです。ルビコンでキーキを作る人は、職業訓練としてキーキを作っています。訓練に対する行政の補助やキーキ販売による収入で、団体として運営できているのです。すでに3年ほど活動しており、今では1億数千万円の売り上げになっているそうです。社会的課題と経営的センスを結合させることが、アメリカの最近のNPOの動きとして注目すべきところだと思えます。

CDCやEDCを支えるシステム

CDCやEDCを支える資金提供システムとしては、まず連邦政府からの行政資金(CDBG)があげられます。自治体レベルで地域のニーズを把握し、その中から優先的な課題が示され、それに基づいてNPOが企画を提案します。その中から選ばれた企画が最終的に議会で承認され、連邦政府から自治体に流れた行政資金が予算として付き、委託事業として行われるのです。そのほか間接支援として、NPOに経営指導ができる中間組織に資金を出すこともありま。NPOへの寄付活動、助成活動を通して支援提供をしている企業もあります。CDCに対して様々なコンサルタント業務や融資提供など



を行うLISCという団体もあります。また、連邦レベルの法律でつくることのできるCommunity Development Bank(地域開発銀行)という、低所得地域を活性化させるための銀行も、全米には数十あります。うまく経営を行えるようアドバイスしながら融資を行う特別な形の銀行です。もともとはNPOの事業から生まれた銀行で、今では普通の企業への融資も行っています。このようにアメリカでは、行政、企業、民間など様々な層で街づくりを行う体制ができています。もちろん資金のほか人材も大切です。NPOは何か問題を持っている人を対象にしていますが、その人たちにはお金や能力がないので、それ以外の人が資金や能力を持ってこなければなりません。資金や能力を提供してくれる人を説得する技術も必要です。

ここ2〜3年の日本のNPOの動きは、税制上の措置が途上ではありますが、非常に大きな発展をしたように思います。専従を置いて事業としてきちつとやっという意識を持ち始めたことが大きいと思います。こういう意識があれば、それに対してどうやって資金を集めるかという発想が出てきます。NPOに税制優遇を与えて活動してもらうことは意味があることなんだという認識を共有できれば、さらなる変化が出てくると思います。

21世紀の地域づくりと

ニューパブリックマネージメント

7月16日に行われたまちづくり勉強会では、日本インテリジェントトラスト開発総合研究所の所長である野口秀行氏をお招きし、お話を伺いました。英国のTCMについて、また、実際に野口氏が手掛けられた「松山青年塾」のことなど大変興味深いお話をお聞きしました。



日本インテリジェントトラスト開発総合研究所所長
野口 秀行氏

英国におけるTCMについて

アメリカでもイギリスでも、TCMをつくること自体、民間の力をいかに使うかということに端を発しています。いくら税金をつぎ込んでも一向に活性化できない、そこで民間の力を使うということに発想の転換を求めたのです。日本のTCMは、権限も金もないということですが、イギリスのTCM（タウン・センター・マネージメント）に限りなく似ています。しかし、法律をつくるときにTCMという言葉が一人歩きして、近隣再投資法や税金の非課税処置で支援されているアメリカのTCMと同じような機能を果たさせようとしたため、日本ではなかなか活動が難しいのです。

イギリスでも、以前は日本と同様、国から県から市町村へと補助金を下ろすだけ、バラまきをするだけでした。これを何らかの方式で整理したいとファンド方式、基金方式にしました。国がファンドにお金を投じ、ファンドを通じて

地域のプロジェクトに補助金を出すという仕組みです。役所が直接補助金を出すのではなく、独立採算方式のエンジニアにお金をプールし、そこから必要に応じてお金を出すという方式です。そうすることで、今まであった無駄な投資をチェックできるようになりました。どの都市にも公平に同じような額を投資したのでは共倒れしてしまう、そこで汗を流し知恵を出したところを選別して補助を出す、競争させるという市場原理も導入させました。イギリスだけでなく他の先進国がみなそのように変えた中、日本だけが従来型のバラまきを行っており、その結果、財政を再建できずに悪化させています。我が国で今、構造改革を行うということは、イギリスのようなことをやっていこうということです。特に、地方財政はこれから10年間でガラリと変わるでしょう。国にはお金がないので、地方でプロジェクトを進めるには、自らのリスクで資金を調達するということが変わっていかざるを得ません。地方交付税制度は実質的に破綻しており、2006年には地方債は事前協議制に変わります。特殊なケースを除いて国は面倒を見ない、要するに地方債を出して中心市街地活性化工事を行ったときには、債権の償還分は自己責任でやらなければならないのです。

イギリスのTCMはもとも民間によって自主的に始められた試みで、最初から補助金等の公的資金が用意されていたわけではなく、限られた人材と資源をいかに有効活用するかという点に様々な工夫が施され、あくまで地域が主体であるということが始まりでした。その後、公的補助金の投入が可能になり、官による支援が確立し、多くの都市で相次いでTCMが設立されました。80年代当初10年間に設立されたTCMはわずか13でしたが、現在では200以上があります。日本との違いとしては、法律上の規定は何もないこと、チャリティーと呼ばれる寄付金をもととしていること（公的補助金は特殊な場合のみ使用）、駐車場や箱ものを造るなどハードは行わないことなどがあげられます。

松山市の商店街の場合

松山は人口約46万、商圏人口約65万、2つのデパートとL字型の大きな商店街があります。小売業は600店舗、4つの組合があります。その組合から、商店街の基点を開発したいと相談を受けました。しかしそれはできないだろうという話から勉強会を行うことになりました。そのとき私は、日本でTCMをつくってみたいと思い、「松山青年塾」を立ち上げ、皆で研究を始めました。そこで、駐車場を造りたいという話になりました。しかし、人口が減りインターネット通販が増えている状況の中で、今さほど魅力があるとは思えない商店が10年先に600店舗も残っているはずがない。店が減ることを前提に考えると、新たに近代式に事業を行うことはリスクが増えるだけです。実際に調べてみると、周辺には3000台分の駐車場があり、それが夜だけ使われ、昼間は使われていないことがわかりました。駐車場の経営者と商店街の間ではそれまで何の連絡も取り合っていないだけで、勉強会を行う中で、これらの駐車場を商店街が使ってほしいという話になり、結局、駐車場を造る必要はなくなりました。このような勉強会を進めるうちに若い人達は、TCMとはこういう活動の積み重ねの上にあるものだと気がついたのです。こういうわけで非常にうまく進んでいたのですが、中心市街地活性化法ができ、TCMとはこういうものだと型にはめられてしまいました。イギリスでは100の街があれば100のTCMの類型があります。地域の事情によってパターンがあつてよいのに、法律でこういうものだと決められてしまった。我々が思うものとは少し違うということで、青年塾を発展させTCM化させることはやめ、解散することになったのです。

これから、アメリカの大規模なショッピングセンターが日本にどんどん入ってきます。商店街が生き残る可能性は限りなくゼロに近くなるでしょう。先進国の中で、地元の人を相手にした商店街が残っているのは日本だけ。他の国では、郊外に出ていくことを前提とした都市計画になっています。高齢化社会になると商店街が活性化するといわれますが、郊外に住む人が高齢化するわけで、郊外から街へ出る交通手段が

ないため、市街地の商店街で買い物することはますますなくなります。ですから、規模を小さくして商店街を考えることです。長野市の場合、善光寺中心の観光商店街が、飲食店を全面に押し出した形の商店街をつくり維持していくのがよいと思います。また、時間がかかり何もできない全員同意型もやめる。やる気のある人だけが集まってやるという形に変えることです。今、ある街に、使われていないアーケードの2階を学生用アパートに変えられないかと提案しています。都市の最低条件は人が住むことです。人が住んでいなければそこは街ではなくります。ですから、そここの跡地をマンションにするということは大賛成です。商店街の形を維持していくことに固執せず、特色ある店が何店舗か残り、どうでもいい店には出ていってもらう。中心市街地の活性化を、街をきれいにすることだと思っている人がいますが、そうではない。人は雑踏を好むもので、きれいにすることで人を排除していることもあるんです。

TCMをつくることより、まずムーブメントを起こすことが大切です。今、TCMをつくるための機能できないという話をあちこちから聞いています。補助金をもらえるからTCMをつくるというのではなく、基礎になるプロセスがあつてその結果がTCMになるといふ発想の転換が大切です。従来のやり方のように、お上に依存して陳情して...では、マネージメントはできません。民間がやることに對して官が手伝いをす、それが民話です。

